

平成26年度 事務事業総点検シート(1)

事務事業名	生徒指導支援事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導	課	点検責任者(課長名)	小宅

事業基本情報(必要性)	1	堺市マスタープランの政策体系	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます			
			施策	4	教育・生活環境の充実	2	事業開始年度	H 11 年度
	3	根拠法令等	学校教育法					
	4	事業実施の経緯	学校における生徒指導上の諸問題の多様化に対応し、問題の早期解決を図る生徒指導体制を構築する必要がある。					
	5	事業の対象	市立学校園の幼児児童生徒					
	6	事業目的	子ども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめの未然防止や早期発見、早期解決を図る。また、生徒活動リーダーを育成することを目的とする。学校のいじめ行動への対応を把握するとともに、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行う。					
	7	事業内容	<p>○SAFEプログラム: 小学校低学年担当教員を対象に研修を実施し、学校で実践する。</p> <p>○いじめ・暴力防止(CAP)プログラム: 240学級で実施する。</p> <p>○ネットいじめ防止プログラム: 中学校1年全学級を対象に実施する。</p> <p>○生徒活動リーダー養成宿泊指導: 中学校生徒会活動の代表者を対象。</p> <p>○いじめ巡回相談員: 学校を定期的に巡回相談し、いじめ問題の早期発見・早期解決に向けて学校のいじめ対応の把握と相談、指導助言を行う。また、ケースにより「いじめ対策チーム」を学校に派遣する。</p> <p>○いじめ防止等対策推進委員会: 教育委員会の附属機関として、いじめ防止等の取組に関する諮問に答申すること。調査機関として重大事態の調査を行う。</p> <p>○デートDV防止研修: 教職員向け研修を実施し、性被害予防教育を推進していく。</p>					
		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						

項目		単位	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	
事業コスト	8	事業費(a)	千円	12,612	11,385	14,282	22,793
	主な事業費内訳	ネットいじめ防止プログラム実施業務	千円	6,278	4,971	4,971	5,719
		いじめ巡回相談員報酬等	千円			2,808	5,756
		CAP・SAFEプログラム	千円				6,848
	財源内訳	一般財源	千円	12,612	11,385	14,282	20,875
		国・府支出金	千円				1,918
その他()		千円					
9	人件費(再任用、短期臨時職員等含む)(b)	千円	17,000	16,600	16,400	15,800	
10	事業コスト(c)=(a)+(b)	千円	29,612	27,985	30,682	38,593	

指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標(有効性)	いじめ・暴力防止(CAP)プログラム実施学級数	学級	目標	166	166	166	240
			実績	166	166	166	
			達成率	100%	100%	100%	
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	178	169	185		
算出方法・計算式など							
指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標(有効性)	ネットいじめ防止プログラム実施校数	校	目標	43	43	43	43
			実績	43	43	43	
			達成率	100%	100%	100%	
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	688.7	650.8	713.5		
算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】							

平成26年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	生徒指導支援事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導	課	点検責任者(課長名)	小宅

成果指標 (有効性)	12	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		いじめ解消率	学級	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績	98.3	100.0	99.3	99.3
				達成率	98.3%	100.0%	99.3%	99.3%
	算出方法・計算式など							
	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		%	目標					
			実績					
			達成率					
	算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】								

事業点検項目 (効率性・妥当性)	指標の傾向の確認(活動指標・成果指標それぞれの経年変化)						
	13	活動実績単位コスト(11)		活動指標の達成率(11)		成果指標の達成率(12)	
		<input type="checkbox"/> 縮減傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 上昇傾向		<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向		<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向	
	14	関連事業との統合の可能性		統合可能性のある関連事業名	関連事業がある場合、統合の可能・不可能の理由		
		<input type="checkbox"/> 関連する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 関連する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 関連する事業はない					
	15	民間実施や市民協働の可能性		左記の理由			
		<input type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> すでに実施している		業務に精通した事業者に委託して事業を実施しているため、市民協働にはなじまない。			
	16	受益者負担の確認		左記の理由			
		受益者負担の有無	見直しの必要性	市立学校における生徒指導体制の確立は市の責務であるため受益者負担にはなじまない。			
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
17	市民ニーズとの合致性		把握方法・把握していない場合、その理由				
	市民ニーズの把握 <input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない		ネットいじめ防止授業後、保護者アンケートの実施				
18	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)		【政令指定都市の状況】				
			ネットいじめ防止授業は、堺市独自であり、他に同様の授業を実施している事例はない。				
			【国等の基準との比較】				
		【その他の状況】					

改善取組	19	課題	「活動指標」「成果指標」「事業点検項目」での点検内容を踏まえて記入 ・1名のいじめ巡回相談員による巡回では、全小中学校を2回巡回することができなかった。
		改善取組	上記課題に対する平成26年度における改善取組 ・いじめ巡回相談員を1名増員し、計2名で全小中学校の巡回を行い、いじめアンケートや学校いじめ基本方針の確認、学校の取組に対する指導助言など、いじめの未然防止や早期解決に向けた取組の充実を図る。

事業所管課評価	21	事業の方向性	左記の理由(必要性・有効性・効率性・妥当性を踏まえて記入)
		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	学校において多様化する生徒指導上の諸問題の早期解決を図るため、確かな生徒指導体制を構築する必要がある。
22	公金投入の方向性		左記の理由
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> ゼロ		生徒指導上の諸問題の早期解決を図る学校の生徒指導体制構築に対して支援を行うことは、教育委員会の責務である。